

令和 5 年度決算

可茂消防事務組合の財務書類 4 表

(一般会計)

可茂消防事務組合

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:可茂消防事務組合

会計:可茂消防事務組合

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,067,594	固定負債	2,971,004
有形固定資産	1,748,340	地方債	597,423
事業用資産	1,441,286	長期未払金	-
土地	570,195	退職手当引当金	2,372,070
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,778,487	その他	1,510
建物減価償却累計額	-954,980	流動負債	306,178
工作物	77,946	1年内償還予定地方債	158,497
工作物減価償却累計額	-37,842	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	146,548
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	1,133
その他	-	負債合計	3,277,182
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,480	固定資産等形成分	5,213,813
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,138,098
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,342,370		
物品減価償却累計額	-2,035,316		
無形固定資産	2,048		
ソフトウェア	2,048		
その他	-		
投資その他の資産	3,317,207		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	945,137		
減債基金	-		
その他	945,137		
その他	2,372,070		
徴収不能引当金	-		
流動資産	285,303		
現金預金	139,084		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	146,219		
財政調整基金	146,219		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	2,075,715
資産合計	5,352,897	負債及び純資産合計	5,352,897

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 可茂消防事務組合

会計: 可茂消防事務組合

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	2,461,431
業務費用	2,441,268
人件費	2,038,421
職員給与費	1,886,983
賞与等引当金繰入額	146,548
退職手当引当金繰入額	—
その他	4,890
物件費等	398,920
物件費	200,770
維持補修費	11,676
減価償却費	186,473
その他	—
その他の業務費用	3,927
支払利息	1,654
徴収不能引当金繰入額	—
その他	2,273
移転費用	20,163
補助金等	18,376
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	1,787
経常収益	34,510
使用料及び手数料	6,011
その他	28,499
純経常行政コスト	2,426,921
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	3,215
資産売却益	3,215
その他	—
純行政コスト	2,423,706

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 可茂消防事務組合

会計: 可茂消防事務組合

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	1,933,818	5,548,103	-3,614,285	
純行政コスト(△)	-2,423,706		-2,423,706	
財源	2,565,603		2,565,603	
税収等	2,550,543		2,550,543	
国県等補助金	15,060		15,060	
本年度差額	141,897		141,897	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-334,290	334,290	
有形固定資産等の減少		70,065	-70,065	
貸付金・基金等の増加		-514,721	514,721	
貸付金・基金等の減少		110,366	-110,366	
資産評価差額		-	-	
無償所管換等		-	-	
その他		-	-	
本年度純資産変動額	141,897	-334,290	476,187	
本年度末純資産残高	2,075,715	5,213,813	-3,138,098	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 可茂消防事務組合

会計: 可茂消防事務組合

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,271,991
業務費用支出	2,251,828
人件費支出	2,035,454
物件費等支出	212,447
支払利息支出	1,654
その他の支出	2,273
移転費用支出	20,163
補助金等支出	18,376
社会保障給付支出	–
他会計への繰出支出	–
その他の支出	1,787
業務収入	2,600,113
税収等収入	2,550,543
国県等補助金収入	15,060
使用料及び手数料収入	6,011
その他の収入	28,499
臨時支出	–
災害復旧事業費支出	–
その他の支出	–
臨時収入	–
業務活動収支	328,122
【投資活動収支】	
投資活動支出	180,431
公共施設等整備費支出	70,065
基金積立金支出	110,366
投資及び出資金支出	–
貸付金支出	–
その他の支出	–
投資活動収入	3,215
国県等補助金収入	–
基金取崩収入	–
貸付金元金回収収入	–
資産売却収入	3,215
その他の収入	–
投資活動収支	-177,216
【財務活動収支】	
財務活動支出	160,266
地方債償還支出	156,063
その他の支出	4,203
財務活動収入	17,500
地方債発行収入	17,500
その他の収入	–
財務活動収支	-142,766
本年度資金収支額	8,140
前年度末資金残高	130,944
本年度末資金残高	139,084
前年度末歳計外現金残高	–
本年度歳計外現金増減額	–
本年度末歳計外現金残高	–
本年度末現金預金残高	139,084

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,423,713,102	10,395,000	-	2,434,108,102	992,822,600	46,800,048	1,441,285,502
土地	570,195,456	-	-	570,195,456	-	-	570,195,456
建物	1,746,443,508	-	-	1,746,443,508	951,183,815	36,406,395	795,259,693
建物付属設備	29,128,000	2,915,000	-	32,043,000	3,796,287	1,951,576	28,246,713
工作物	77,946,138	-	-	77,946,138	37,842,498	8,442,077	40,103,640
建設仮勘定	-	7,480,000	-	7,480,000	-	-	7,480,000
物品	2,282,700,264	59,669,775	-	2,342,370,039	2,035,315,961	138,990,616	307,054,078
機械器具	24,640,000	-	-	24,640,000	6,613,200	4,114,880	18,026,800
物品	2,258,060,264	59,669,775	-	2,317,730,039	2,028,702,761	134,875,736	289,027,278
合計	4,706,413,366	70,064,775	-	4,776,478,141	3,028,138,561	185,790,664	1,748,339,580

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	1,441,285,502	-	1,441,285,502
土地	-	-	-	-	-	570,195,456	-	570,195,456
建物	-	-	-	-	-	795,259,693	-	795,259,693
建物付属設備	-	-	-	-	-	28,246,713	-	28,246,713
工作物	-	-	-	-	-	40,103,640	-	40,103,640
建設仮勘定	-	-	-	-	-	7,480,000	-	7,480,000
物品	-	-	-	-	-	307,054,078	-	307,054,078
機械器具	-	-	-	-	-	18,026,800	-	18,026,800
物品	-	-	-	-	-	289,027,278	-	289,027,278
合計	-	-	-	-	-	1,748,339,580	-	1,748,339,580

③基金の明細

(単位:円)

種類	流動・固定	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産に關 する 調書記載額
財政調整基金	流動	146,218,894	0	0	0	146,218,894	146,218,894
消防施設整備基金	固定	945,136,693	0	0	0	945,136,693	945,136,693
合計	—	1,091,355,587	0	0	0	1,091,355,587	1,091,355,587

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市町村 振興協会	その他の 金融機関	市場公 募債	うち共同發 行債	うち住民 公募債	その他
【通常分】	755,920,612	158,497,172	0	175,320,612	545,950,000	34,650,000	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備 事業費	165,565,000	41,630,000		0	153,235,000	12,330,000	0			
一般単独事業債	590,355,612	116,867,172		175,320,612	392,715,000	22,320,000	0			
							0			
							0			
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0						0			
	0						0			
	0						0			
合計	755,920,612	158,497,172	0	175,320,612	545,950,000	34,650,000	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
755,920,612	755,920,612	0	0	0	0	0	0	—

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

④引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,700,317,787			328,247,618	2,372,070,169
賞与等引当金	143,581,404	146,548,290	143,581,404		146,548,290
その他	0				0
合計	2,843,899,191	146,548,290	143,581,404	328,247,618	2,518,618,459

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細		(単位:円)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	分担金	2,550,543,000
		小計	2,550,543,000
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計
			0
		経常的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計
			13,370,000 1,690,000 15,060,000
	小計		15,060,000
	合計		2,565,603,000

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	139,083,711
短期投資	
合計	139,083,711

財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

- ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
イ 昭和60年度以降に取得したもの・・・取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 38年～50年

物品 2年～15年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

岐阜県退職手当組合資料を基に投資その他の資産の「その他」に計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤務手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

① 現金（要求払預金）。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価格または見積価格50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する債務はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

可茂消防事務組合一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲と内訳

売却可能資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 262,926,338円

内訳

業務活動収支 328,121,869（うち支払利息支出 1,654,244円は除く）

投資活動収支 △177,215,724円

（うち基金積立金支出 110,365,949円、基金取崩収入 0円は除く）

可茂消防事務組合 令和5年度財務書類における注記

② 既存の決算情報との関連性

(単位：円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	2,751,771,431	2,612,687,720
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
資金収支計算書	2,751,771,431	2,612,687,720

※歳入歳出決算書と資金収支計算書との差額はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(単位：円)

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	328,121,869 円
① 減価償却費	△186,473,236 円
② 賞与等引当金（増減額）	△2,966,886 円
③ 資産除売却損	0 円
④ 資産売却益	3,215,000 円
⑤ 国県等補助金収入（投資活動収入）	0 円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	141,896,747 円

④ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の上限額は、50,000,000円です。